

第 3 章 公共下水道(汚水)の 普及状況

1. 汚水整備事業
2. 水洗化の促進

1. 汚水整備事業

本市の汚水整備事業は、昭和 33 年から計画的な取り組みを進めており、平成 8 年には下水道整備緊急措置法に基づく第 8 次下水道整備 5 ヶ年計画を策定し、これに基づき整備推進を図ってきました。

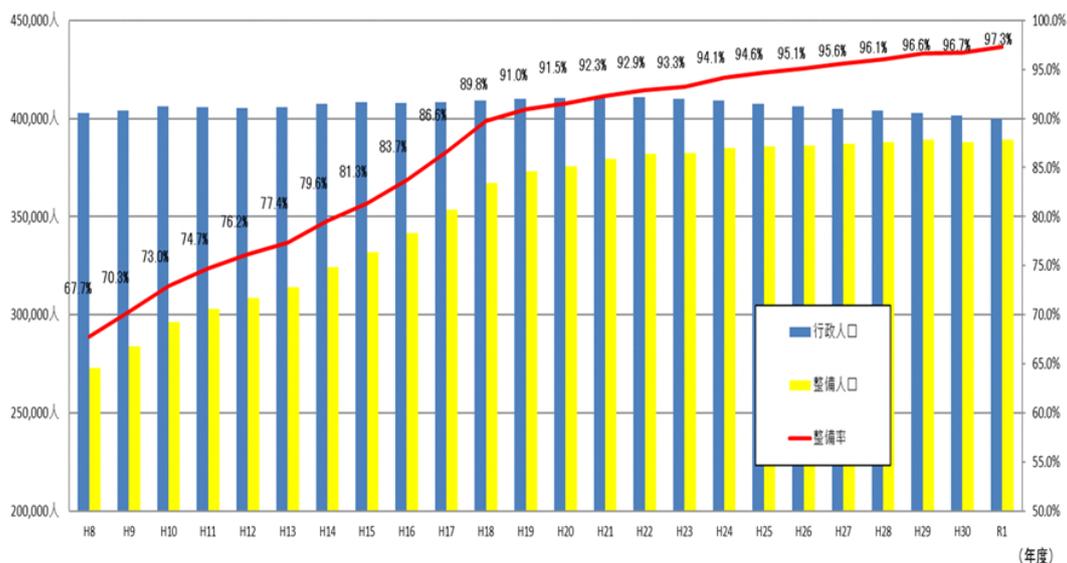
この計画は、平成 14 年度までの計画期間でしたが、本市においては下水道事業を継続的に進める必要があったため、本市独自の整備計画として平成 13 年度に「下水道特別会計経営健全化計画」の策定を行い、その計画に基づいて平成 15 年から平成 24 年までの「下水道整備 10 ヶ年計画」を策定しました。

その後、平成 25 年度「枚方市上下水道ビジョン」で示された実施計画に基づき、平成 30 年度末に住居系地域が概成し、公共下水道汚水整備人口普及率は、「淀川左岸流域関連公共下水道」と「寝屋川北部流域関連公共下水道」を合わせて令和元年度末（令和 2 年 3 月 31 日）時点で 97.3% となりました。

(令和元年度末時点)

計画面積 (A)	処理面積 (B)	普及率 (B) / (A)
5,228 ha	3,442 ha	65.8 %
行政人口 (C)	整備済面積 (D)	整備率 (D) / (A)
399,953 人	3,458 ha	66.1 %
	処理人口 (E)	処理人口普及率 (E) / (C)
	386,793 人	96.7 %
	整備済人口 (F)	整備人口普及率 (F) / (C)
	389,151 人	97.3 %
	水洗化人口 (G)	水洗化率 (G) / (E)
	376,179 人	97.3 %

公共下水道汚水整備人口普及率の推移



2. 水洗化の促進

汚水整備事業によって新たに公共下水道の供用が開始された区域の家屋所有者は、供用開始日から3年以内に公共下水道へ接続するための改造工事、いわゆる水洗化を行っていただく必要があります。

水洗化の促進は、公衆衛生の向上や公共用水域の保全など下水道の主要な機能を発揮するとともに、水洗化による下水道使用料の賦課は、公営企業における経営健全化のための欠かすことのできない財源となっています。水洗化義務期限の3年を超過した未水洗家屋（約4200戸）の所有者に対しては、平成30年度より5ヵ年計画で水洗化工事を実施されるよう指導・勧告を進めています。具体的には、戸別訪問による実態調査のうえ水洗化に係わる指導、2度にわたる勧告文書の送付を行いました。その結果、令和元年度は705戸の実態調査を行い、指導・勧告の結果、新たに112戸の家屋で水洗化工事が実施されました。

【水洗便所改造状況】

(単位：戸)

供用開始年度	改造義務戸数	改造戸数					未改造戸数
		28年度迄	29年度	30年度	元年度	計	
28年度まで	82,497	77,268	338	398	375	78,379	4,118
29年度	837	—	418	113	81	612	—
30年度	782	—	—	176	136	312	—
元年度	379	—	—	—	93	93	—
合計	84,495	77,268	756	687	685	79,396	—

【未改造状況（義務期限3年経過分）】

(R元年度末改造)

区域名	改造義務戸数	改造戸数	未改造戸数	改造率(%)
北部	3,391	3,376	15	99.6
中部	63,962	60,085	3,877	93.9
南部	15,144	14,918	226	98.5
合計	82,497	78,379	4,118	95.0